



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 東和薬品株式会社

コード番号 4553 URL <http://www.towavakuhin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田逸郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 藪下啓二

TEL 06-6900-9711

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	61,234	15.4	8,919	3.6	8,929	△28.6	6,308	△29.2
27年3月期第3四半期	53,055	17.3	8,612	34.8	12,506	64.6	8,905	73.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 6,318百万円 (△29.6%) 27年3月期第3四半期 8,970百万円 (73.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	378.34	359.20
27年3月期第3四半期	524.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
28年3月期第3四半期	146,524		69,610		47.5	
27年3月期	121,187		70,048		57.8	

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 69,610百万円 27年3月期 70,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	37.50	—	57.50	95.00
28年3月期	—	47.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	82,000	14.7	11,500	3.6	11,500	△25.5	8,200	△26.2	493.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	17,172,000 株	27年3月期	17,172,000 株
28年3月期3Q	768,902 株	27年3月期	176,852 株
28年3月期3Q	16,675,535 株	27年3月期3Q	16,995,225 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による企業収益の改善とそれに伴う雇用情勢の改善が見られ、企業の業況感は良好な水準にあります。一方、個人消費には弱さが見られ、また中国を初めとする新興国経済の先行き不透明感や国際情勢不安に起因する世界経済の下振れ懸念から、景気の先行きに対し慎重な見方が強くなりつつあります。

医療用医薬品業界では、平成27年度は診療報酬改定が無かったものの、平成26年4月の診療報酬改定においてDPC病院や保険薬局でのジェネリック医薬品の使用に対する促進策が出された影響で、今期においてもジェネリック医薬品の使用が促進されました。また、「経済財政運営と改革の基本方針2015」(骨太方針2015)において、平成29年央に70%以上、平成32年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上とするジェネリック医薬品の数量シェアの目標値が示され、ジェネリック医薬品業界では需要の急増に応える安定供給体制の確保のため、生産能力の増強が必須となっております。

当社においては販売数量の急増に対応するため、岡山工場及び山形工場の生産能力増強に加え、11月には東日本物流センターの増強に着手し、流通面での安定供給確保に対応しております。販売面では、12月に6成分11品目の新製品の販売を開始しました。今後も「安定供給」「品質に対する信頼性の確保」「情報提供」などのジェネリック医薬品メーカーとしての責任を果たしていきます。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、ランソプラゾール・アムロジピン製剤などの主要製品を中心に順調に推移した結果、ほぼ当初計画通りの、61,234百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

コスト面では、前期に比べて売上原価率は若干悪化したものの、売上総利益は31,015百万円(同13.7%増)となりました。販売費及び一般管理費については、研究開発費や人件費の増加などにより、売上高に対する比率は前年同期比0.9ポイント悪化の36.1%となりました。

その結果、営業利益は8,919百万円(同3.6%増)、経常利益は8,929百万円(同28.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,308百万円(同29.2%減)となりました。経常利益以降の減益については、前年同期は円安に伴うデリバティブ評価益が発生しましたが、今期は円高傾向に伴いデリバティブ評価損が発生したことが主たる要因です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、146,524百万円となり、前連結会計年度末比25,336百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加6,160百万円や建設仮勘定の増加5,265百万円、棚卸資産の増加4,992百万円などです。

負債につきましては、76,914百万円となり、前連結会計年度末比25,774百万円の増加となりました。その主な要因は、新株予約権付社債の発行による増加15,070百万円や、長期借入金の増加11,871百万円などです。

純資産につきましては、69,610百万円となり、前連結会計年度末比438百万円の減少となりました。その主な要因は、自己株式の増加4,999百万円などです。

その結果、自己資本比率は47.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日に公表した平成28年3月期の連結業績予想は、修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,009	9,170
受取手形及び売掛金	22,669	26,118
有価証券	3,198	8,998
商品及び製品	16,677	19,864
仕掛品	3,602	4,122
原材料及び貯蔵品	9,897	11,184
その他	7,810	7,613
貸倒引当金	△223	△408
流動資産合計	66,642	86,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,750	23,831
機械装置及び運搬具(純額)	12,433	12,890
土地	9,136	9,823
建設仮勘定	2,883	8,148
その他(純額)	1,372	1,844
有形固定資産合計	50,577	56,537
無形固定資産	864	1,142
投資その他の資産		
投資有価証券	1,900	966
退職給付に係る資産	139	46
その他	1,070	1,175
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	3,103	2,181
固定資産合計	54,544	59,861
資産合計	121,187	146,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,577	13,890
短期借入金	1,490	1,500
1年内返済予定の長期借入金	2,505	1,973
未払法人税等	3,366	80
引当金	106	64
その他	11,008	12,598
流動負債合計	31,054	30,108
固定負債		
新株予約権付社債	—	15,070
長期借入金	18,468	30,340
引当金	170	145
退職給付に係る負債	—	19
その他	1,445	1,229
固定負債合計	20,085	46,805
負債合計	51,139	76,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,870
利益剰余金	57,893	62,445
自己株式	△639	△5,639
株主資本合計	69,841	69,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	226
退職給付に係る調整累計額	△44	△11
その他の包括利益累計額合計	206	215
純資産合計	70,048	69,610
負債純資産合計	121,187	146,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	53,055	61,234
売上原価	25,773	30,218
売上総利益	27,281	31,015
販売費及び一般管理費	18,669	22,095
営業利益	8,612	8,919
営業外収益		
受取利息	60	83
受取配当金	4	3
技術指導料	45	45
為替差益	186	407
有価証券評価益	340	—
デリバティブ評価益	2,958	—
貸倒引当金戻入額	110	0
その他	301	380
営業外収益合計	4,008	921
営業外費用		
支払利息	101	121
デリバティブ評価損	—	657
その他	12	131
営業外費用合計	113	911
経常利益	12,506	8,929
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	29	224
その他	—	16
特別損失合計	29	241
税金等調整前四半期純利益	12,477	8,689
法人税等	3,571	2,380
四半期純利益	8,905	6,308
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,905	6,308

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	8,905	6,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	△24
退職給付に係る調整額	△12	33
その他の包括利益合計	64	9
四半期包括利益	8,970	6,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,970	6,318
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年7月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式592,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,639百万円となっております。